

約束6	津軽地域の中核都市として、近隣市町村との連携強化を図ります
めざす姿	弘前市が津軽地域の中核的な役割を担い、近隣市町村と医療、公共交通、観光などの分野でお互いに連携・協力することにより、地域全体の活性化が図られます。

I 4年間の総括

主な取組と成果

- ・国が創設した新たな自治体間連携の制度である「定住自立圏構想」に従い、平成23年3月に中心市宣言を行い、平成23年10月と12月に周辺7市町村と定住自立圏形成協定を締結、平成24年2月に定住自立圏共生ビジョンを策定し、「弘前圏域定住自立圏構想」を構築しました。医療分野では圏域の救急医療体制を確保するため、休日・夜間救急診療体制を維持、公共交通分野では、弘前圏域公共交通計画の策定や公共交通利用PRパンフレットの配布、観光分野では、広域観光商品についてニーズ調査・検証・首都圏等での観光PRを行うなど、当市と周辺市町村が連携して取り組む連携事業は、現在14件となっており、当市の都市機能や行政サービス等を活用した圏域市町村民のサービス向上が図られています。
- ・弘前圏域定住自立圏構想の推進に伴い、災害発生時の取り組みなどにおいて「弘前圏域」の枠組みで活動するケースが多く見られるようになるなど、当市がこの地域における中核都市であることが明確となることで圏域としての活動が定着し活発化しています。
- ・合併戦略プロジェクトを着実に実施することにより、市町村合併の効果の最大化と一体感の醸成を推進しています。

課題

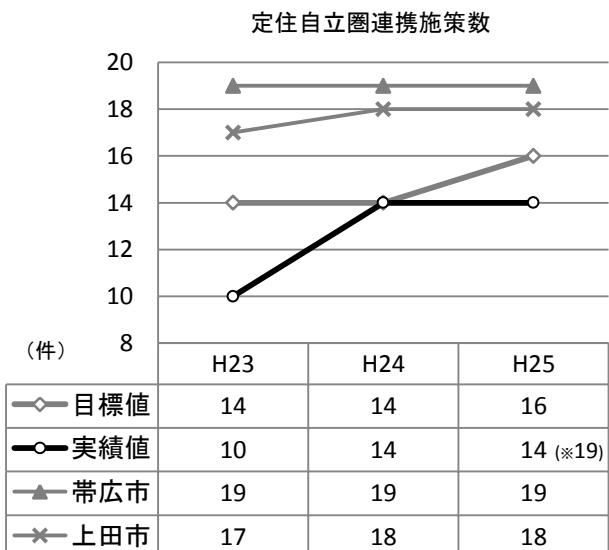
- ・社会課題に対して各自治体個別対応することは、更なる地域の疲弊を招く恐れがあるため、住民ニーズや利便性をふまえながら医療、観光分野等、各分野における更なる自治体間連携が必要となります。当市は、他圏域と比較して連携施策数は少ないことからも、圏域としての課題解決や活性化に有効な連携施策を追加する必要があります。
- ・連携施策に係る財政措置としての特別交付税は、今年度より増額予定となっておりますが、事業実施においては不十分であり、平成33年には合併特例債の廃止予定であることから、新たな財源確保対策が必要です。
- ・都市の一体化と市民の交流を醸成するためにも、今後も合併戦略プロジェクトを着実に推進する必要があります。

「めざす姿の達成状況を示す指標」の分析

【結果説明】

- ・平成24年度には年度目標を達成したことから、アクションプラン2013で目標値を上方修正して取り組んだが、財政措置としての特別交付税の枠が上限額を超えていることもあり、連携施策数を増やすことが出来ずH25年度目標値に対して2件足りない結果となりました。
- ・見込まれていた追加施策を連携事業とするための調整に時間を要してしまったことが影響したのですが、平成26年度は5件追加し、合計で19件の連携施策とする予定です。

①定住自立圏構想連携施策数16件を目指します。



※平成26年度施策数(予定)

資料:行政経営課

【県・他都市等の状況】

- ・県内では八戸市が制度創設初期に圏域を形成し、全国的先例として取り組んでいます。また、当市に次ぐ県内3番目として三沢市と十和田市が平成24年3月に共生ビジョンを策定しています。
- ・同時期に共生ビジョンを策定した人口規模が類似する中心市で形成する圏域の連携施策数の推移を見ると共生ビジョン策定時の施策数からほとんど増えていない状況となっています。
- ※ 帯広市: 人口17万人、圏域19市町村、上田市: 人口約16万人、圏域7市町村

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

青森県バス交通等対策協議会や弘南鉄道活性化支援協議会等をとおして、県及び関係市町村、交通事業者と路線の維持等について取り組んできた結果、目標値を達成することができました。

【社会経済動向等】

全国的にバス路線、地方鉄道とも利用者の減少によって、バス路線は全国で毎年約2,000Km、鉄軌道は平成12年度以降、全国で33路線、634.6Kmが廃止となっています。

【県・他都市等の状況】

県において、複数市町村にまたがる生活路線について、必要性等を検証しており、その結果を今後示す予定となつてのことから、その動向を注視していく必要があります。

②定住自立圏域市町村をつなぐ公共交通路線数26路線の維持を目指します。

弘前圏域定住自立圏公共交通路線数

	H24	H25
目標値	26路線	26路線
実績値	26路線	26路線

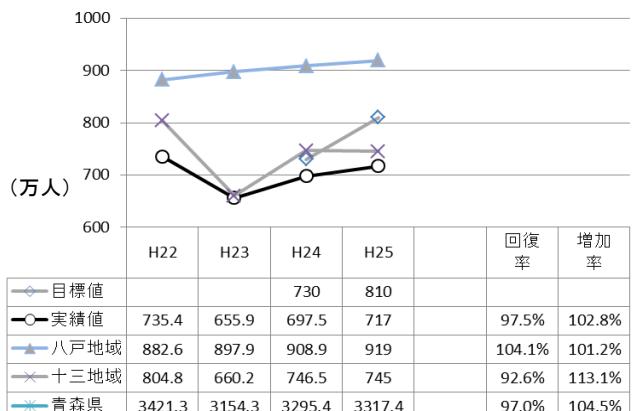
資料：都市政策課交通政策推進室

【結果説明】

・県観光連盟の首都圏キャンペーンとコラボし、全3か所に5市町村を派遣し、広域観光PRを実施しました。平成25年の数値を取得できていない(H26.11取得予定)ため、判断できませんが、平成23年の震災から回復傾向にあります。

③定住自立圏域の観光入込客数810万人を目指します。

弘前圏域定住自立圏観光入込客数



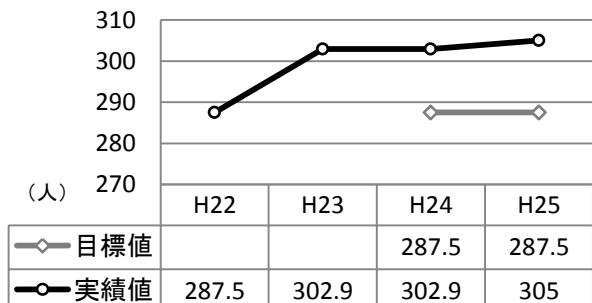
資料：青森県観光入込客統計、秋田県観光統計

【結果説明】

平成24年度以降新たな指標の公表がないことから、医師数の推移は不明です。しかしながら、津軽圏域内の自治体病院の医師数については、平成22年度の70.1名から平成25年度の76.2名まで増加しています(主に弘前市立病院)。

④定住自立圏域の人口10万人当たりの医師数287.5人の維持を目指します。

人口10万人当たりの医師数



資料：青森県保健統計年報

【社会経済動向等】

平成16年度からの新たな医師の初期研修制度導入により、研修医の異動が全国規模で進められ、地方から大都市圏への移動が顕在化した結果、青森県における医師数の減少が続いているものと推定されます。

【県・他都市等の状況】

県では市町村とともに弘前大学の医学生に対し奨学金を貸与し県内への定着化を進めています。また、西北五地域では、自治体病院機能を再編成し、中核病院としてつがる総合病院を新築整備し、医師の集約化を図るとともに、研修医の増員にも成功しています。

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

平成25年度は僅かに目標値を達成できなかったものの、継続的な市民サービス提供体制の充実強化や広域行政需要への対応等が図られていることから、合併をして不満である市民の割合は、年々着実に減少していると考えられます。また、一体感の醸成を含めて、合併後の各種取組を、住民の声や地域の実情を個別に把握しながら継続して取り組む必要があります。

【社会経済動向等】

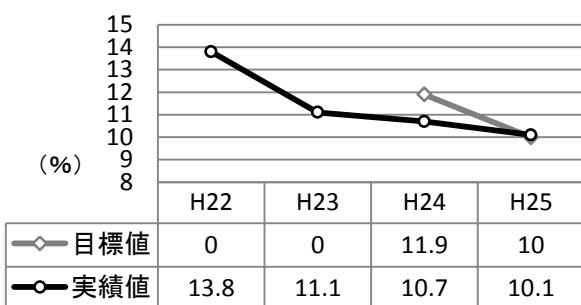
市町村合併については、人口減少・少子高齢化等の社会経済情勢の変化や地方分権の担い手となる基礎自治体にふさわしい行財政基盤の確立を目的とし、複雑・多様化する住民サービスを提供する必要があります。

【県・他都市等の状況】

県内においても、行財政基盤の強化などの合併効果については、新しいまちづくりの途上である現時点にあっても、一定の成果が着実に現れていると考えられております。また、合併効果や課題解決への対処が十分ではない等については、合併から時間が経過していくにつれて、多くの合併効果が本格化することが期待され、また、様々な取組みの継続を通じて課題の解決が望まれております。

⑤3市町村の合併をして不満である(どちらかと言えば不満+不満)市民の割合を、10%に減らします。

3市町村合併に不満の割合



資料:市民評価アンケート

II 今後の方向性

取組の方向性

- ・今後急速に進展することが見込まれる人口減少や少子高齢化への対応策として自治体間連携による施策の有効性・効率性の向上が重要となることから、定住自立圏構想を中心とした広域連携を促進する必要があります。
- ・観光分野での圏域への誘客につながる、広域観光商品の充実や、医療分野での津軽地域の自治体病院機能の再編を視野に入れた圏域の救急医療体制を確保するなど、圏域での更なる連携が重要となります。
- ・国や社会の動向を注視し、創意工夫による新たな財源確保をしながら、合併戦略プロジェクトの着実な推進、定住自立圏における連携施策の追加や既存の連携施策の有効性を高める取り組みが必要です。

経営計画への反映等

- ・人口減少と少子高齢化に対する取り組みの強化策として、「広域行政の推進」施策の事業に「定住自立圏構想推進事業」を位置づけ、連携施策を追加し取り組みを強化することとしています。
- ・市町村合併による地域の一体感の醸成や均衡ある発展を図るために、強い行政組織の構築における「合併戦略プロジェクト」推進事業として位置付け継続実施することとしています。

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
6-1	定住自立圏構想の推進(中心市の宣言) ・地域全体の「医療サービス」の維持、向上 ・地域全体の「公共交通」の維持、向上 ・地域全体の「観光振興」を積極的に展開	進捗率 A	平成25年度実施事業15件は、全て着手済みであることから「工程表どおり実施済み」としました。				
		達成率 A	連携事業着手率 100%となったことから、「目標を達成済み」としました。				
	事務事業名		目標	H22	H23	H24	H25
	定住自立圏共生ビジョン推進事業		連携事業着手率 100%(H25)	—	—	100%	100%
	実施内容		決算額	(再 879)	(再 645)	(再 835)	(再 2)
	津軽地域の中核都市として、近隣市町村と連携して地域の全体活性化を図るために、弘前市を中心市とする8市町村が連携して、次のとおり「定住自立圏構想」を推進する。 ・「中心市宣言」(弘前市) ・「定住自立圏形成協定」の締結(弘前市と周辺市町村が1対1で結ぶ) ・「定住自立圏共生ビジョン」の策定(近隣市町村と協議を経て弘前市が策定) ・定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業の実施(医療サービス、公共交通、観光振興、人材育成等)	総括	津軽地域の中核都市として、近隣市町村と連携して地域の全体活性化を図るために、弘前市を中心市とする8市町村が連携して、定住自立圏構想を推進しています。今後も、継続して追加連携事業を検討し、魅力あふれる圏域の形成を目指します。				
	経営計画への反映等		経営計画:強い行政組織の構築における「定住自立圏構想の推進」として位置付け継続実施します。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
6-2	(再)北東北の中核都市として、民間企業や公的団体の弘前市への着実な立地を推進	進捗率 A	首都圏開催の産業立地フェアなどに参画し、当市の立地環境をPR、出展社情報の入手を行うとともに、企業訪問やひろさき仕事おこし応援隊のメンバーを訪問し、情報を収集するなど誘致活動を展開したことから、「工程表どおり実施」と評価しました。				
		達成率 C	誘致に向けて企業訪問、情報収集を行いましたが、立地に至った案件はなく、目標を達成することができなかつたことから「未達成」としました。				
	事務事業名	達成率	目標	H22	H23	H24	H25
	企業・団体立地推進事業		誘致件数(H22～H25) 5件 1件(H22)、2件(H23)、3件(H24)	1件	1件	2件	2件
	実施内容		訪問企業・団体数 20件/年	21件	20件	24件	26件
			決算額	879	645	835	1,160
	弘前への企業・団体の立地を図るために、ひろさき仕事おこし応援隊・大学・各種団体と連携して情報収集を行い、企業や団体を訪問、当市の各種優遇制度等をPRし誘致活動を推進する。	総括	近年、国内の企業立地は低迷を続ける中、地方への誘致は厳しい状況にあり目標を達成できませんでしたが、企業誘致は多くの雇用創出が図られるなど、地域振興にとって有効な方策であることから、継続して取り組む必要があります。今後、企業誘致を促進するため、優位性の高い優遇制度やターゲット産業の絞り込みなどを検討します。				
	経営計画への反映等		誘致企業への優遇措置を拡充し、食、精密・医療及びアパレル産業など、地域産業の強化を図る分野を中心に誘致活動を展開していくほか、定住自立圏域内の広域連携による誘致活動にも取り組んでいくなど、事業内容を拡充して実施します。 経営計画:「企業立地推進事業」、「企業誘致圏域連携事業」				
No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
6-3	市町村合併の効果の最大化と一体感の醸成を推進(合併効果促進事業)	進捗率 A	11項目18事業のうち、平成25年度までに4項目7事業が完了しています。豪雪のために繰越した「第四中学校外構工事」も完了し、他の事業も、ほぼ予定どおり実施されたことから、「工程表どおり実施済み」と評価しました。				
		達成率 B	目標指数(事業費ベース)は平成25年度末86.9%と設定していますが、実績は82.2%と4.7%及びませんでした。しかし、平成23年度からH24年度にかけて12.3%、平成24年度から平成25年度にかけて12.7%向上と推移していることから「概ね達成」と評価しました。				
	事務事業名	達成率	目標	H22	H23	H24	H25
	合併戦略プロジェクト推進事業		合併戦略プロジェクト事業進捗状況(事業費ベース)(H25) 86.9%	47.1% H18から	57.2%	69.5%	82.2%
	実施内容		決算額	(再 1,741,628)	(再 1,136,862)	(再 1,264,258)	(再 1,338,379)
		総括	合併戦略プロジェクトの各事業については、計画より遅れている事業があるものの、概ね計画どおりの実施となっていますが、今後も地域住民及び事業関係者との調整等が必要なことから、事業に対する理解を得ながら進めます。				
	経営計画への反映等		経営計画:強い行政組織の構築における「合併戦略プロジェクトの推進」として位置付け継続実施します。				